



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 多田 久樹
(氏名) 木山 修一
配当支払開始予定日

TEL 03-5545-0703
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	226,626	3.8	2,433	△1.1	2,814	33.5	1,799	△26.1
27年3月期	218,350	7.9	2,460	△15.6	2,107	△29.4	2,433	△18.0

(注) 包括利益 28年3月期 489百万円 (△88.1%) 27年3月期 4,101百万円 (26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.13	15.79	8.0	3.1	1.1
27年3月期	23.17	21.36	11.5	2.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 73百万円 27年3月期 △378百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	94,608	23,065	23.9	214.97
27年3月期	88,937	23,069	25.5	215.65

(参考) 自己資本 28年3月期 22,578百万円 27年3月期 22,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,689	△5,114	2,482	4,030
27年3月期	△2,340	△762	3,698	4,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	21.6	2.5
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	29.2	2.3
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		25.0	

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	7.8	1,400	24.3	1,300	△7.6	800	△12.2	7.62
通期	244,000	7.7	3,500	43.8	3,300	17.2	2,100	16.7	199.94

(注) 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	109,282,837 株	27年3月期	109,282,837 株
28年3月期	4,251,175 株	27年3月期	4,252,079 株
28年3月期	105,031,441 株	27年3月期	105,031,059 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	216,350	2.0	2,211	16.7	2,432	19.1	1,259	△41.2
27年3月期	212,086	10.4	1,894	△23.3	2,042	△19.8	2,139	18.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	11.99		11.05	
27年3月期	20.37		18.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	78,140		17,817		22.8	169.64		
27年3月期	73,519		17,695		24.1	168.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 17,817百万円 27年3月期 17,695百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	7.0	1,200	21.4	1,200	△9.2	800	△12.7	7.62
通期	232,000	7.2	2,800	26.6	2,700	11.0	1,800	43.0	171.38

(注)平成29年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政成績に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、平成28年5月16日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2.当社は平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第93期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1)平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2)平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 19円99銭
- (3)平成29年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 17円14銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 7
(3) 目標とする経営指標	P 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 8
5. 連結財務諸表	P 9
(1) 連結貸借対照表	P 9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P17
(会計方針の変更)	P20
(未適用の会計基準等)	P20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P21
(税効果会計関係)	P24
(セグメント情報等)	P26
(1株当たり情報)	P31
(重要な後発事象)	P31
6. 個別財務諸表	P32
(1) 貸借対照表	P32
(2) 損益計算書	P35
(3) 株主資本等変動計算書	P36
7. その他	P38
(1) 役員の変動	P38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善により緩やかな回復基調を維持していましたが、中国を始めとする新興国の経済減速や年明け以降の急速な円高の進行、株価の下落により企業収益や個人消費の低迷が見られるなど、景気の先行きは不透明感が強まっております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まるとともに、販売競争の激化や人手不足・労働コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは平成27年4月より中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』をスタートさせ、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

その結果、当社グループの売上高は2,266億26百万円(前期比3.8%増)、営業利益は24億33百万円(前期比1.1%減)、経常利益は28億14百万円(前期比33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億99百万円(前期比26.1%減)となりました。

②セグメントの状況

(水産商事セグメント)

水産商事セグメントでは、赤魚やカラス鰈など凍魚加工品が伸び悩んだものの、定塩鮭製品や伸ばしエビ、むきエビといった付加価値製品の販売が伸びました。その結果、この部門の売上は前期を上回りましたが、原料価格の高止まりや加工コストの上昇に加え、北洋凍魚の市況変動もあり、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は1,128億9百万円(前期比0.9%増)、営業利益は17億円(前期比10.0%減)となりました。

(冷凍食品セグメント)

冷凍食品セグメントでは、『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、エビやイカなどの寿司種を中心とした生食用商品を大手回転寿司チェーン向けに拡販いたしました。また、自身フライやエビフライなどの水産フライやカニ風味かまぼこを量販店の水産・惣菜売り場向けに順調に販売を伸ばしました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、大手量販店への新規商品導入や販売促進強化に取組み、焼魚製品や弁当惣菜製品の拡販に努めました。その結果、この部門の売上は前期を上回りましたが、海外生産部門の不振や海外製品コストの上昇もあり、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は675億90百万円(前期比7.7%増)、営業利益は2億68百万円(前期比34.3%減)となりました。

(常温食品セグメント)

常温食品セグメントでは、当社グループのまき網船が漁獲した原料を加工したツナ缶などの差別化商品の拡販に努めるとともに、価格改定や商品・販売先の集約等、利益率の改善に努めました。また、海産珍味類は大手コンビニ向け製品を中心に順調に推移しました。その結果、売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は179億59百万円(前期比2.8%増)、営業利益は3億91百万円(前期比27.5%増)となりました。

(物流サービスセグメント)

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、昨年度に開設した城南島事業所を含めた4事業所で入庫貨物の確保を図り、事業の効率化に努めました。冷蔵運搬船事業は、運航している3隻すべてを中南米/ヨーロッパ間のバナナ輸送に配船し、効率の良い運航に努めました。その結果、この部門の売上は前期を下回ったものの、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は29億58百万円(前期比6.0%減)、営業利益は2億16百万円(前期比46.0%増)となりました。

(鯉・鮪セグメント)

鯉・鮪セグメントにおける海外まき網事業は、入漁料の高止まりの中、燃油価格の下落やドック経費の削減などを進め、エルニーニョの影響による漁獲不振もあったものの、全体としては漁獲量・魚価ともに安定的に推移し、収支が改善しました。加工及び販売事業は、地中海本鮪及びオーストラリア南鮪の取扱いが伸長し、またネギトロ、タタキ製品などの加工品を外食、量販店向けに拡販を図りました。養殖事業は、完全養殖魚の沖出し尾数が昨年実績を大きく上回るなど、安定供給体制の構築に向けたノウハウの蓄積が順調に進みました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は248億88百万円(前期比8.9%増)、営業利益は3億54百万円(前期は営業損失12百万円)となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の低迷が見られるなど、不透明感が強まっております。水産・食品業界におきましても、原料価格の高止まり、加工コストの上昇や企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の2年目に向けて、新たな気持ちで取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高2,440億円、営業利益35億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び総資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ56億70百万円増加し、946億8百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、704億26百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億5百万円増加し、241億81百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億75百万円増加し、715億42百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、230億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.9%(前連結会計年度末比1.6ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、26億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、51億14百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、24億82百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より40百万円減少し、40億30百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	20.0	22.1	23.4	25.5	23.9
時価ベースの自己資本比率	25.5	27.7	34.0	34.9	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.7	22.3	—	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.7	4.8	—	6.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成24年3月期、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、当面は安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、第93回定時株主総会にお諮りいたします。

また次期の配当につきましては、業績の見通し及び平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施する予定であることに鑑み、期末配当1株当たり50円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり5円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社25社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鯷・鮪事業を主として行っております。各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 … 当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付及び販売を行っております。

冷凍食品事業 … 当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造及び販売を行っております。

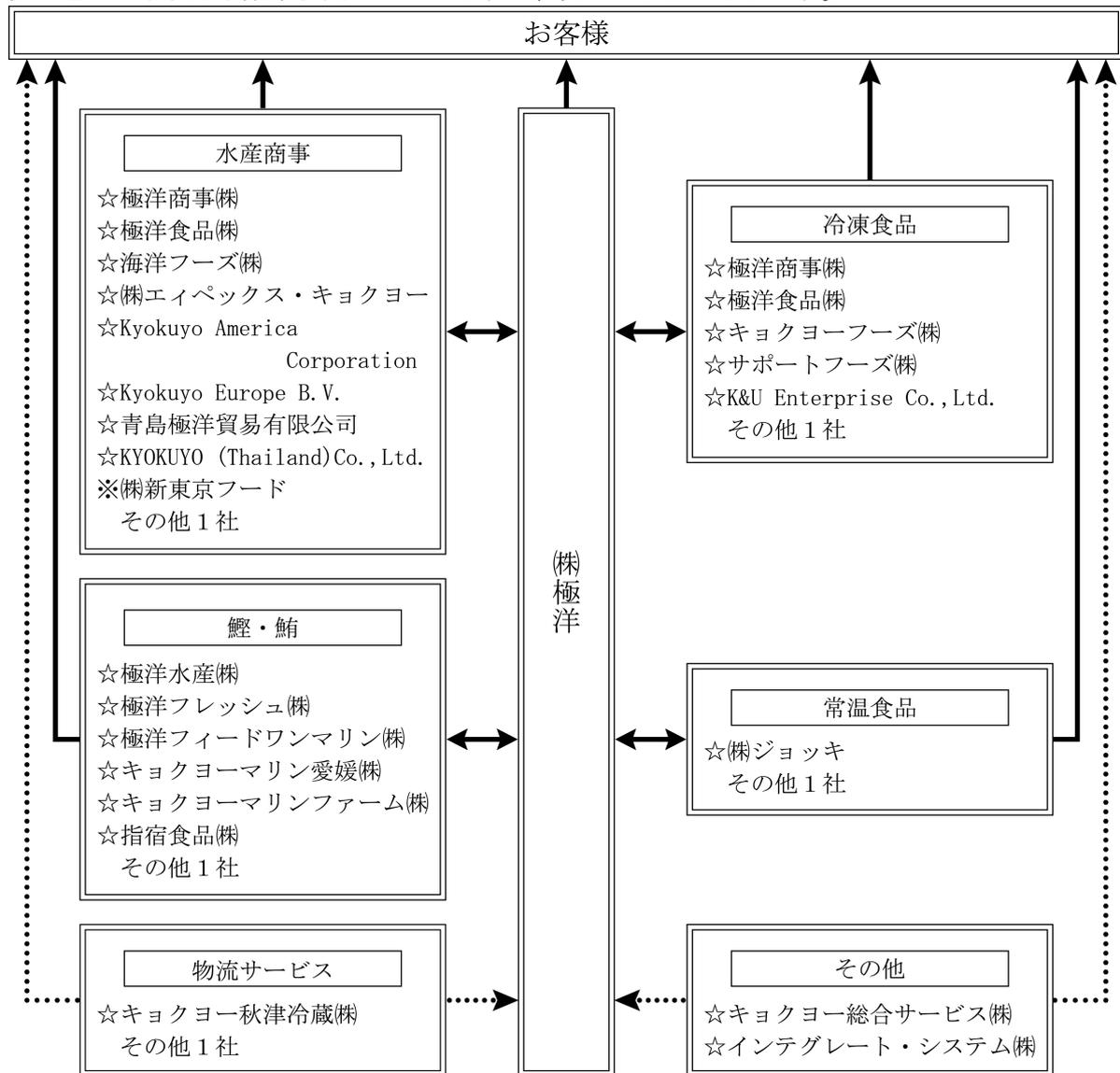
常温食品事業 … 当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

物流サービス事業 … 当社及びキョクヨー秋津冷蔵(株)他において海上運送業及び冷蔵倉庫業を行っております。

鯷・鮪事業 … 当社及び極洋水産(株)他において、カツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

その他事業 … キョクヨー総合サービス(株)他において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ▶ : 主な製商品の流れ
-▶ : 主なサービスの流れ
- ☆ : 連結子会社
- ※ : 持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	資金 の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪府 大阪市	百万円 80	冷蔵倉庫業	% 100.0	名 1	名 転籍 2 兼務 2	なし	当社及び子会社の製 商品を保管	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産 物等の買付販売	100.0	1	転籍 2 出向 2 兼務 2	なし	当社及び子会社の 製商品を販売し、又 当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チル ド食品の製造	100.0 (10.0)	2	転籍 2 出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業、 カツオ・マグロ の加工及び冷蔵 倉庫業	100.0	1	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
キョクヨー総合 サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が保 険関係業務等を委託	なし
極洋フィードワンマリン 株式会社 ※4	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	マグロその他水 産物の養殖・加 工及び販売	50.0 (10.0)	2	兼務 2	長短貸 付あり	—	なし
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チル ド食品の製造	100.0	1	転籍 2 兼務 1	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	なし
極洋フレッシュ 株式会社	東京都 江戸川区	90	マグロその他水 産物等の加工及 び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 3	短期貸 付あり	当社及び子会社は原 料を販売し、又当 社は製品を仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
キョクヨーマリン 愛媛株式会社	愛媛県 南宇和郡 愛南町	30	マグロその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0	2	転籍 1 出向 1	短期貸 付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設 備の一部を賃 貸
キョクヨーマリン ファーム株式会社	高知県 幡多郡 大月町	30	マグロその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0 (16.7)	2	出向 1 兼務 1	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設 備の一部を賃 貸
指宿食品株式会社	鹿児島県 指宿市	50	マグロその他水 産物等の加工及 び販売	90 (10.0)	1	兼務 3	長短貸 付あり	当社及び子会社は原 料を販売し、又当 社は製品を仕入れ	なし
インテグレート・ システム株式会社	東京都 中央区	50	ソフトウェアの 開発及び保守	55.0	—	転籍 2 兼務 1	なし	当社及び子会社のシ ステム関連の開発及 び保守	なし
株式会社エイベックス・ キョクヨー	兵庫県 姫路市	50	水産物等の加工 及び販売	80.0	1	出向 1	長期貸 付あり	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県 神栖市	40	鮭その他水産物 等の加工及び販 売	100.0	1	転籍 2 兼務 1	短期貸 付あり	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
サポートフーズ 株式会社 ※4	北海道 小樽市	70	冷凍食品・チル ド食品の製造	47.2	2	出向 1 兼務 2	短期貸 付あり	当社及び子会社は原 料を販売し、又当 社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製 造及び販売	100.0	1	転籍 2 兼務 1	なし	当社及び子会社は原 料を販売し、又当 社は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	資金 の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
(連結子会社) Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U. S. A.	百万円 千米ドル 3,000	水産物等の買付 販売	% 100.0	名 —	名 兼務 2	なし	当社及び子会社の製 商品を販売し、又当 社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造 及び販売	50.0	—	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付 販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売 し、又当社は商品を 仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付 販売	100.0	—	出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の製 商品を販売し、又当 社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo(Thailand)Co., Ltd.	Khet Bangrak, Bangkok, Thailand	百万バーツ 102	水産物等の買付 販売	100.0	—	出向 1 兼務 2	短期貸 付あり	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	なし
他4社									
(持分法適用関連会社) 株式会社新東京フード	東京都 港区	百万円 100	食品の卸売、加 工及び輸出入	% 46.0	名 1	名 転籍 1 兼務 1	短期貸 付あり	当社の製商品を販売	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
※4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境におきましては、少子高齢化や世帯人員減少、食生活の洋風化・多様化等もあり、企業間競争は激化の一途を辿っております。加えて、世界的な水産物需要の拡大や資源管理強化による供給量の減少などにより、水産物原料の確保については、厳しい状況が続くものと思われま。一方で水産物をおいしく手軽に食べたいといった消費者のニーズは年々増加しております。

こうしたなか今年度当社グループは、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の2年目を迎えます。『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』という基本方針のもと、『グローバル戦略』、『シナジー戦略』、『差別化戦略』という3つの事業戦略を柱に、来年度の最終目標達成に向けて取り組んでまいります。

各部門の施策は次の通りであります。

水産商事セグメントでは、引き続き水産物についての豊富な経験と国内外のサプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定供給維持に努めます。また、国産魚など取扱い魚種の拡大、付加価値商品の製造・販売、さらにグループの海外拠点の拡充と海外マーケットの積極的な開拓を行います。

冷凍食品セグメントでは、本年本格稼働を始めた当社グループの基幹工場である塩釜新工場をフルに活用し、業務用冷凍食品、家庭用冷凍食品の事業規模の拡大を図ります。また、水産商事事業との協業による原料から加工・販売まで一貫体制の強化、即食食品などの付加価値商品の製造・販売、更には生産拠点の最適化を図るべく、東南アジアを中心とした海外生産拠点の分散・拡大なども進めてまいります。

常温食品セグメントでは、缶詰事業は独自性のある商品の開発を進めるほか、ECサイトなどの販売チャンネルを多様化させ、事業規模の拡大を図ります。珍味加工品事業は、商品開発力・提案力をアップさせるとともに、需要の増加に対応するため、グループ全体で効率的な生産体制を構築してまいります。

物流サービスセグメントでは、冷蔵倉庫事業において集荷貨物の安定的な確保と拡大を図るとともに、事業の効率化に努めてまいります。

鯉・鮪セグメントでは、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制のもと収益安定化を図ってまいります。海外まき網事業は、所有船舶の効率的な運航に努めるとともに、高品質な付加価値商品の生産に努めます。養殖事業は『本鮪の極』ブランドの強化に努めるとともに、来年度の完全養殖クロマグロの出荷を目指し、安定供給体制を構築してまいります。加工及び販売事業は、引き続き国内外生産拠点の整備拡充と、海外への販路を広げてまいります。特に昨年設立したカツオタタキ加工工場の指宿食品製品については、販売の拡大を図ってまいります。

管理面につきましては、財務体質の強化を図り、自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの改善、成長分野への利益の再投資に取り組むとともに、環境に配慮した経営の徹底、コンプライアンスの強化等に努めます。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%、有利子負債資本倍率2倍以内を目標としております。なお当期(平成28年3月期)実績は自己資本当期純利益率が8.0%、自己資本比率が23.9%、有利子負債資本倍率が2.2倍でした。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140	4,099
受取手形及び売掛金	24,616	24,759
リース投資資産	605	495
商品及び製品	29,463	30,762
仕掛品	1,855	2,143
原材料及び貯蔵品	4,634	4,163
繰延税金資産	706	935
その他	3,871	3,093
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	69,860	70,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,348	7,138
機械装置及び運搬具（純額）	1,385	3,598
船舶（純額）	1,156	1,010
土地	3,773	3,963
リース資産（純額）	878	820
建設仮勘定	1,367	42
その他（純額）	331	398
有形固定資産合計	12,241	16,972
無形固定資産		
のれん	80	410
リース資産	63	84
その他	321	412
無形固定資産合計	465	907
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	2,830
繰延税金資産	1,496	2,117
その他	2,429	3,049
貸倒引当金	△1,236	△1,695
投資その他の資産合計	6,369	6,301
固定資産合計	19,076	24,181
資産合計	88,937	94,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,523	7,545
短期借入金	21,520	14,562
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	230	258
未払法人税等	740	648
賞与引当金	785	807
役員賞与引当金	31	33
その他	6,628	6,980
流動負債合計	46,460	40,835
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	11,834	22,177
リース債務	735	681
特別修繕引当金	35	50
退職給付に係る負債	3,658	4,654
長期未払金	84	83
資産除去債務	52	53
その他	6	5
固定負債合計	19,406	30,707
負債合計	65,867	71,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	750
利益剰余金	16,537	17,739
自己株式	△748	△748
株主資本合計	22,202	23,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	127
繰延ヘッジ損益	92	△96
為替換算調整勘定	215	282
退職給付に係る調整累計額	△420	△1,140
その他の包括利益累計額合計	447	△827
非支配株主持分	420	487
純資産合計	23,069	23,065
負債純資産合計	88,937	94,608

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	218,350	226,626
売上原価	※1,※4 198,009	※1,※4 205,854
売上総利益	20,341	20,771
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 12,164	※2 12,523
一般管理費	※3,※4 5,716	※3,※4 5,814
販売費及び一般管理費合計	17,881	18,337
営業利益	2,460	2,433
営業外収益		
受取利息	92	40
受取配当金	107	74
持分法による投資利益	—	73
補助金収入	264	161
為替差益	—	66
その他	210	282
営業外収益合計	674	698
営業外費用		
支払利息	408	437
貸倒引当金繰入額	48	△174
持分法による投資損失	378	—
為替差損	146	—
その他	44	54
営業外費用合計	1,026	317
経常利益	2,107	2,814
特別利益		
固定資産処分益	※5 6	※5 68
負ののれん発生益	8	—
投資有価証券売却益	46	189
段階取得に係る差益	—	170
国庫補助金	0	0
厚生年金基金代行返上益	3,521	—
受取保険金	61	—
特別利益合計	3,644	428
特別損失		
固定資産処分損	※6 31	※6 32
貸倒引当金繰入額	882	647
投資有価証券評価損	24	1
投資有価証券売却損	39	—
段階取得に係る差損	5	—
特別損失合計	983	681
税金等調整前当期純利益	4,769	2,561
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,040
法人税等調整額	1,216	△235
法人税等合計	2,389	804
当期純利益	2,380	1,756
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,433	1,799
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△53	△42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	△432
繰延ヘッジ損益	△31	△189
為替換算調整勘定	122	74
退職給付に係る調整額	1,024	△720
その他の包括利益合計	※7, ※8 1,721	※7, ※8 △1,267
包括利益	4,101	489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,134	525
非支配株主に係る包括利益	△32	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	15,289	△748	20,954
会計方針の変更による 累積的影響額			△660		△660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,664	749	14,628	△748	20,294
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,908	△0	1,908
当期末残高	5,664	749	16,537	△748	22,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△46	124	113	△1,444	△1,253	229	19,930
会計方針の変更による 累積的影響額					—		△660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△46	124	113	△1,444	△1,253	229	19,270
当期変動額							
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,433
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	606	△31	101	1,024	1,701	190	1,891
当期変動額合計	606	△31	101	1,024	1,701	190	3,799
当期末残高	559	92	215	△420	447	420	23,069

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	16,537	△748	22,202
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,664	749	16,537	△748	22,202
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,799		1,799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△71		△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,202	0	1,202
当期末残高	5,664	750	17,739	△748	23,405

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	559	92	215	△420	447	420	23,069
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	559	92	215	△420	447	420	23,069
当期変動額							
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,799
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△432	△189	67	△720	△1,274	67	△1,207
当期変動額合計	△432	△189	67	△720	△1,274	67	△4
当期末残高	127	△96	282	△1,140	△827	487	23,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,769	2,561
減価償却費	1,396	1,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	927	466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	281	△24
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△51	15
受取利息及び受取配当金	△199	△114
支払利息	408	437
受取保険金	△61	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△189
固定資産処分損益 (△は益)	24	△36
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△3,521	—
リース投資資産の増減額 (△は増加)	109	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△164	△300
その他の債権の増減額 (△は増加)	△913	△338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,226	△1,239
その他の投資増減額 (△は増加)	△219	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△663	1,378
その他	724	△188
小計	△1,328	4,167
利息及び配当金の受取額	190	129
利息の支払額	△406	△427
保険金の受取額	111	—
法人税等の支払額	△907	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,757	△5,150
固定資産の売却による収入	10	21
投資有価証券の取得による支出	△14	△40
投資有価証券の売却による収入	2,580	196
投資有価証券の償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△1,182	△250
貸付金の回収による収入	265	304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	—
その他	16	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△5,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	474	△6,943
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	1,672	12,027
長期借入金の返済による支出	△755	△1,842
非支配株主からの払込みによる収入	2	5
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△525	△525
リース債務の返済による支出	△168	△234
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,698	2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683	△33
現金及び現金同等物の期首残高	3,387	4,070
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6
現金及び現金同等物の期末残高	4,070	4,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

従来、持分法適用会社であった㈱エイペックス・キョクヨーの株式を追加取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、指宿食品㈱は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

更に、従来、連結子会社であったKF(PNG)Ltd. は実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

㈱新東京フード

従来、持分法適用会社であった㈱エイペックス・キョクヨーは、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっているため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

KAPPA CREATE KOREA Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.、Kyokuyo (Thailand) Co.,Ltd.他1社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 10年

船 舶 4年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結会計年度作成時において評価中であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	214百万円	170百万円

- ※2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費及び配達費	3,310百万円	3,745百万円
販売員給与手当	2,277 "	2,257 "
賞与引当金繰入額	368 "	372 "
退職給付費用	563 "	331 "
貸倒引当金繰入額	△4 "	△6 "

- ※3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務員給与手当	1,723百万円	1,802百万円
賞与引当金繰入額	260 "	273 "
退職給付費用	292 "	169 "
役員賞与引当金繰入額	36 "	34 "

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	272百万円	268百万円

- ※5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
船舶(売却)	2百万円	63百万円
機械装置及び運搬具(売却)	2 "	4 "

※6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具(売却)	0百万円	1百万円
建物及び構築物(除却)	23 "	24 "
機械装置及び運搬具(除却)	6 "	3 "

※7 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	909百万円	△644百万円
組替調整額	△8 "	1 "
計	901百万円	△642百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△54百万円	△277百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	122百万円	74百万円
組替調整額	— "	— "
計	122百万円	74百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3百万円	△1,197百万円
組替調整額	1,625 "	173 "
計	1,622百万円	△1,023百万円
税効果調整前合計	2,591百万円	△1,869百万円
税効果額	△869 "	601 "
その他の包括利益合計	1,721百万円	△1,267百万円

(注) 前連結会計年度における、退職給付に係る調整額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額1,153百万円(会計基準変更時差異64百万円、数理計算上の差異1,089百万円)が含まれております。

※8 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	901百万円	△642百万円
税効果額	△294 〃	209 〃
税効果調整後	606百万円	△432百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△54百万円	△277百万円
税効果額	22 〃	88 〃
税効果調整後	△31百万円	△189百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	122百万円	74百万円
税効果額	— 〃	— 〃
税効果調整後	122百万円	74百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,622百万円	△1,023百万円
税効果額	△598 〃	302 〃
税効果調整後	1,024百万円	△720百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,591百万円	△1,869百万円
税効果額	△869 〃	601 〃
税効果調整後	1,721百万円	△1,267百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	498百万円	479百万円
貸倒引当金	379 "	488 "
未払費用	326 "	358 "
退職給付に係る負債	1,178 "	1,417 "
賞与引当金	259 "	249 "
商製品評価損	59 "	69 "
繰越欠損金	321 "	400 "
減損損失累計額	82 "	45 "
その他有価証券評価差額金	— "	2 "
復興特区の繰越税額控除	— "	408 "
その他	193 "	212 "
繰延税金資産小計	3,300百万円	4,130百万円
評価性引当額	△755 "	△985 "
繰延税金資産合計	2,545百万円	3,145百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	267 "	60 "
その他	74 "	31 "
繰延税金負債合計	342 "	92 "
繰延税金資産の純額	2,202百万円	3,053百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	706百万円	935百万円
固定資産—繰延税金資産	1,496 "	2,117 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4 "	3.1 "
持分法投資損益	2.8 "	△0.9 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3 "	△0.1 "
住民税均等割額	0.6 "	1.0 "
過年度法人税	1.8 "	— "
海外子会社税率差異	△0.0 "	0.7 "
税率変更による繰延税金資産 の修正	3.3 "	4.1 "
税額控除	— "	△21.7 "
評価性引当額	5.0 "	12.1 "
その他	△0.2 "	△0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.0 "	31.4 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が113百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円、持分法による投資利益が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	111,795	62,744	17,478	3,148	22,855	327	218,350	—	218,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,722	3,905	220	960	1,822	1,018	31,649	△31,649	—
計	135,518	66,650	17,698	4,109	24,677	1,346	250,000	△31,649	218,350
セグメント利益 又は損失(△)	1,888	409	306	148	△12	109	2,849	△389	2,460
セグメント資産	36,758	23,833	6,169	2,639	15,781	1,554	86,736	2,200	88,937
その他の項目									
減価償却費	54	327	87	195	556	7	1,227	176	1,403
持分法適用会社への 投資額	412	—	—	—	—	—	412	—	412
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	55	1,688	351	184	623	6	2,909	168	3,078

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用488百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額2,200百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額176百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整168百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	112,809	67,590	17,959	2,958	24,888	419	226,626	—	226,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,651	4,020	206	1,288	1,884	1,199	33,251	△33,251	—
計	137,461	71,610	18,166	4,246	26,773	1,619	259,877	△33,251	226,626
セグメント利益	1,700	268	391	216	354	126	3,057	△623	2,433
セグメント資産	39,451	28,189	6,635	2,786	16,381	1,453	94,897	△288	94,608
その他の項目									
減価償却費	64	400	111	193	571	7	1,348	187	1,535
持分法適用会社への 投資額	165	—	—	—	—	—	165	—	165
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	498	4,250	323	77	955	15	6,120	275	6,395

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用727百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額288百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額187百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整275百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	22	—	—	—	—	24
当期末残高	0	—	79	—	—	—	—	80

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	22	—	—	—	—	23
当期末残高	353	—	56	—	—	—	—	410

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「その他」セグメントにおいて、当連結会計年度にインテグレート・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益8百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	215.65円	214.97円
1株当たり当期純利益金額	23.17円	17.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.36円	15.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,433	1,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,433	1,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,031	105,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,902	8,902
(うち新株予約権付社債(千株))	(8,902)	(8,902)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,069	23,065
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	420	487
(うち非支配株主持分)	(420)	(487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,649	22,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,030	105,031

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成28年6月24日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年5月9日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635	1,134
受取手形	176	—
売掛金	27,168	26,631
商品及び製品	25,643	27,561
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	352	491
前払費用	462	426
繰延税金資産	509	786
短期貸付金	2,794	2,238
未収入金	348	690
その他	410	115
貸倒引当金	△12	△27
流動資産合計	59,493	60,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,320	4,255
構築物	181	240
機械及び装置	442	2,254
船舶	91	59
車両運搬具	9	10
工具、器具及び備品	174	189
土地	1,922	1,922
リース資産	143	121
建設仮勘定	1,350	22
有形固定資産合計	5,636	9,077
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	15	13
ソフトウェア	226	241
ソフトウェア仮勘定	5	92
リース資産	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	269	368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,174	2,579
関係会社株式	2,888	3,202
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	3	5
関係会社長期貸付金	102	576
破産更生債権等	1,196	1,718
長期前払費用	41	36
長期未収入金	430	355
繰延税金資産	637	1,027
差入保証金	567	561
貸倒引当金	△968	△1,466
投資その他の資産合計	8,119	8,642
固定資産合計	14,025	18,088
資産合計	73,519	78,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,111	8,969
短期借入金	13,032	5,053
1年内返済予定の長期借入金	1,459	1,426
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	39	36
未払金	3,108	2,924
未払費用	812	1,090
未払法人税等	584	376
未払消費税等	—	30
預り金	2,864	3,266
賞与引当金	520	534
役員賞与引当金	20	20
その他	28	176
流動負債合計	39,583	33,903
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	10,484	20,728
リース債務	75	61
長期末払金	29	29
退職給付引当金	2,608	2,557
資産除去債務	30	31
その他	12	12
固定負債合計	16,240	26,419
負債合計	55,823	60,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	750
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	9,173	9,907
利益剰余金合計	11,407	12,140
自己株式	△748	△748
株主資本合計	17,072	17,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	107
繰延ヘッジ損益	92	△96
評価・換算差額等合計	623	11
純資産合計	17,695	17,817
負債純資産合計	73,519	78,140

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	212,086	216,350
売上原価	194,640	197,838
売上総利益	17,445	18,511
販売費及び一般管理費	15,551	16,300
営業利益	1,894	2,211
営業外収益		
受取利息	77	48
受取配当金	160	149
受取保険金	16	53
受取家賃	38	38
有価証券利息	6	—
為替差益	130	—
雑収入	51	86
営業外収益合計	482	377
営業外費用		
支払利息	308	333
貸倒引当金繰入額	7	△218
貸倒損失	—	8
為替差損	—	24
雑支出	18	9
営業外費用合計	334	156
経常利益	2,042	2,432
特別利益		
固定資産処分益	1	2
投資有価証券売却益	46	0
厚生年金基金代行返上益	3,521	—
特別利益合計	3,569	2
特別損失		
固定資産処分損	28	25
貸倒引当金繰入額	847	741
関係会社支援損	—	52
関係会社株式評価損	537	35
投資有価証券評価損	9	1
投資有価証券売却損	38	—
特別損失合計	1,461	857
税引前当期純利益	4,151	1,577
法人税、住民税及び事業税	820	690
法人税等調整額	1,191	△371
法人税等合計	2,011	318
当期純利益	2,139	1,259

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	8,219
会計方針の変更による 累積的影響額				—			△660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	7,558
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							2,139
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,614
当期末残高	5,664	742	7	749	673	1,560	9,173

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	10,452	△748	16,118	△78	124	46	16,164
会計方針の変更による 累積的影響額	△660		△660			—	△660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,792	△748	15,458	△78	124	46	15,504
当期変動額							
剰余金の配当	△525		△525				△525
当期純利益	2,139		2,139				2,139
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				609	△31	577	577
当期変動額合計	1,614	△0	1,614	609	△31	577	2,191
当期末残高	11,407	△748	17,072	530	92	623	17,695

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	9,173
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	9,173
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							1,259
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	733
当期末残高	5,664	742	7	750	673	1,560	9,907

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	11,407	△748	17,072	530	92	623	17,695
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,407	△748	17,072	530	92	623	17,695
当期変動額							
剰余金の配当	△525		△525				△525
当期純利益	1,259		1,259				1,259
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△423	△189	△612	△612
当期変動額合計	733	0	734	△423	△189	△612	121
当期末残高	12,140	△748	17,806	107	△96	11	17,817

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

平成28年3月28日に開示済みです。

②その他の異動

平成28年3月28日に開示済みです。